

Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第32期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権主導による各種の金融・財政政策等に支えられた企業業績の改善や雇用情勢の回復などから比較的順調に推移しました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動や中国および新興国における成長率の鈍化などもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、国内で駆け込み需要の反動による新車販売動向の低迷が長期化する傾向を見せる中、用品市場においても比較的高額な商品を中心に低調に推移し引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは平成26年1月に販売を開始した新製品「EDFC ACTIVE PRO」および「MONO SPORT」の販売の強化と拡大に引き続き力を注ぎました。特に国内では、前期に実施した製品機能の一部を体感できるデモキットのバージョンアップをおこなうとともに、知名度のさらなる向上に向けた広告宣伝にも努めてまいりました。また、国内海外の各地域における特性に適した各種多様なキャンペーンも継続的におこなってまいりましたが、海外における一部の地域では、政情不安や安価な競合品の影響などによって売上が伸び悩みました。

製品開発におきましては、モータースポーツフィールドで鍛え上げられた次元の違うスムーズで快適な乗り心地を実現する新機構「ハイドロポンプストッパー（H.B.S.）」を搭載した「FLEX A」、またフルスペックでありながら驚異的な低価格と新たなアフターサービス「リプレースメントサービス」を取り入れた「FLEX Z」の2種類の全長調整式車高調整ショックアブソーバーの開発に傾注しました。なお、これらは平成27年の年初からの順次販売開始を予定しております。

また、変化する需要にフレキシブルに対応する生産体制の整備を目的とした海外初の生産拠点となる天御減振器製造（江蘇）有限公司の稼働開始に向けた取り組みにも注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,650百万円と不本意ながら前年同期と比較して若干の減収となりました。また利益の面においては経常利益185百万円、四半期純利益118百万円となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市 野 啓

TEINI

For Your Driving Pleasure



テインの信頼と実績の象徴、「ダンバッチ」です。

株主・投資家の皆様へ

第32期 株 式 会 社 テ イ ン 中 間 の ご 報 告

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

JASDAQ

証券コード：7217

◎ 財務情報

■ 四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 平成26年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 平成26年9月30日現在
資産の部		
流動資産	2,735	2,591
固定資産	2,303	2,597
有形固定資産	2,066	2,357
無形固定資産	5	4
投資その他の資産	231	235
資産合計	5,038	5,188
負債の部		
流動負債	514	552
固定負債	1,852	1,815
負債合計	2,366	2,367
純資産の部		
株主資本	2,732	2,788
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	2,772	2,828
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	△60	31
為替換算調整勘定	△60	31
純資産合計	2,671	2,820
負債純資産合計	5,038	5,188

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	1,672	1,650
売上原価	1,009	945
売上総利益	663	704
販売費及び一般管理費	523	547
営業利益	139	157
営業外収益	19	35
営業外費用	0	6
経常利益	158	185
特別利益	0	0
特別損失	－	0
税金等調整前四半期純利益	159	185
法人税等	36	66
少数株主損益調整前四半期純利益	123	118
四半期純利益	123	118

POINT

※固定資産について

固定資産の内、有形固定資産に含まれる建設仮勘定が増加しておりますが、これは中国における生産拠点となる天御減振器製造（江蘇）有限公司での稼働開始に備えた土地建物や生産設備の増加に伴うものであります。

※営業利益および経常利益について

比較的利益率が高い製品販売構成となったことや経費削減効果、

また為替動向の影響などもあって前年同期比較で営業利益および経常利益が増益となりました。

※四半期純利益について

前期に税務上の繰越欠損金を解消したため、当期においては法人税等が増加したことから前年同期比較で若干の減益となっております。

■ 売上高〈第2四半期累計〉(連結)

単位：百万円



■ 経常利益〈第2四半期累計〉(連結)／売上高経常利益率〈第2四半期累計〉(連結)

単位：百万円

単位：%



◎ 通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、急激な為替の変動、特に国内では原油価格の変動や電気料金の値上げに伴う原価の上昇、また消費税率引上げ後の需要動向の変動など、他方、海外では政情不安による需要への影響や安価な競合品の台頭など、先行きの不透明感が払拭できない状況の中で依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、そのような状況の中で消費に力強さも見え始め、今後は回復に向かうことが予想されますが、その一方で多機能、高品質、リーズナブルな価格など価値観の多様化といったユーザーのニーズに適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供が不可欠になっていくことが考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、Top messageにも記載いたしました新製品の「FLEX A」「FLEX Z」を始めとした各種ショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、中国での新工場の稼働によるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

しかしながら、前述の経済情勢を背景とした需要の予測が引き続き難しく、また当社においては下期に経費が偏る傾向があることなどから、通期の連結業績予想といたしましては、11月に公表しました期初の予想を維持し、売上高3,486百万円、経常利益216百万円、当期純利益151百万円を現段階での見通しとしております。

平成26年12月

◎ 株式情報

■ 株式情報 (平成26年9月30日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 1,114名

大株主 (上位10位) (平成26年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
市野 諒	1,507,300	29.0
株式会社イチノホールディングス	1,300,000	25.0
藤本 吉郎	550,400	10.6
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市野 ルリ子	143,300	2.8
大西 康弘	132,100	2.5
小島 宣保	129,000	2.5
市野 澄恵	121,500	2.3
ティン従業員持株会	69,740	1.3
日本証券金融株式会社	68,200	1.3

(注) 持株比率は、自己株式(1,458,450株)を控除して計算しております。

◎ 新製品紹介



写真はSUBARU WRX STI用

「FLEX A」

従来のゴムやウレタン製バンブラバーに代わり新機構のハイドロバンブストッパー(H.B.S.)を搭載。フラット路面での路面追従性に影響を及ぼすことなくフルバンブ付近のみ効果を発揮することで荒れた道やコーナリング中のギャップでも安定した挙動。また限られたストロークを有効に使い切ることでフル乗車&フル積載のミニバンのサードシートでも今までは異次元のスムーズで快適な乗り心地を実現。もちろんADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応。



写真はTOYOTAヴェルファイア用

「FLEX Z」

新たなプラットフォームを採用し、全長調整式車高調整+減衰力調整+アッパーマウント付属と求められる機能を網羅しながらも、このクラスでは驚異的なお求めやすい価格を実現しフルスベック車高調をぐっと身近なものに。また従来のオーバーホールサービスに代わる新たなアフターサービス「リプレイスメントサービス」をご用意。注文時に指定の減衰力やストローク量でも製作可能。「FLEX A」と同様にADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応。

■ 会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	148名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表取締役社長	市野 諒
取引銀行	横浜銀行、三井住友銀行、みずほ銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4丁目6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司

■ 役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	市野 諒
専務取締役	藤本 吉郎
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
常勤監査役	三宅 良明
監査役	奥川 貞夫
監査役	原 真志 公認会計士

- (注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。
https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_tourouku.html

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。
単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 http://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

